

**沖縄県総合交通体系基本計画
に係る進捗状況について
(対象年度：令和5年度)**

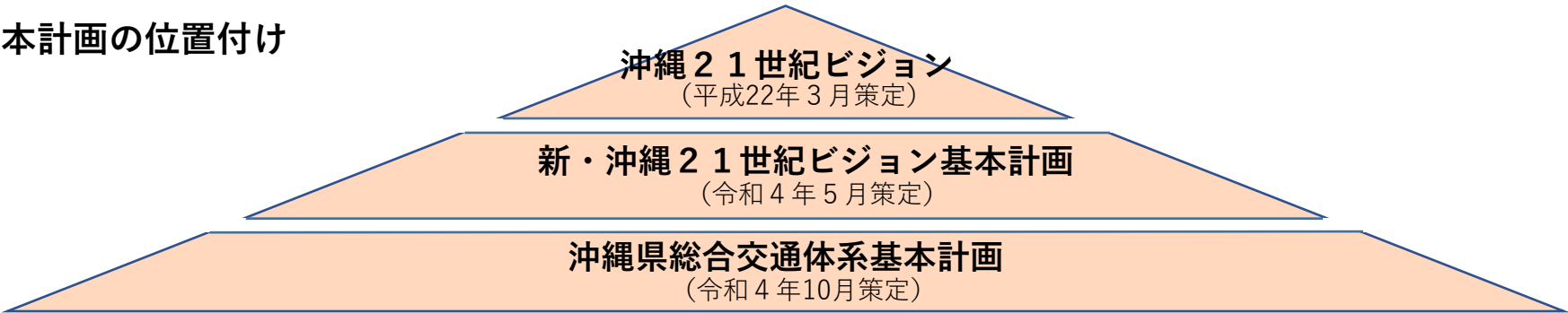


**沖縄県企画部交通政策課
令和7年2月4日**

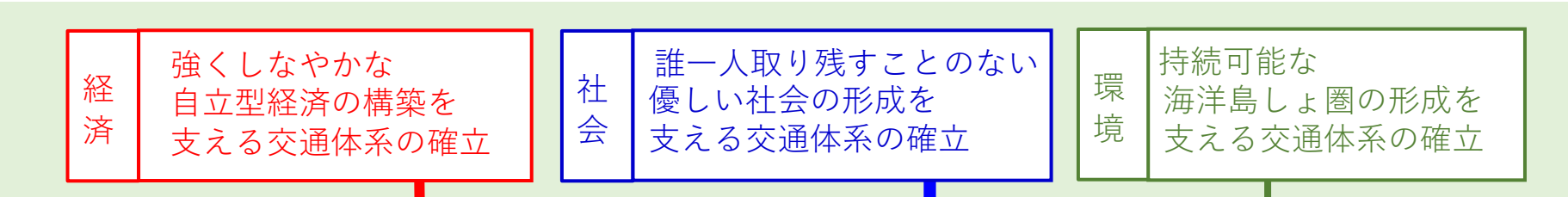
沖縄県総合交通体系基本計画とは（S.56年～，20年計画）

- ① 本計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を上位計画とし、交通分野に関する基本施策の具体的な構想を示したもの。
- ② 社会情勢の変化や新たな潮流に対応するため、約10年ごと改定（直近：R4.10月改定）してきたところ。
- ③ 本計画に示した施策展開の方針により、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の実現に寄与するとともに、沖縄の総合交通体系のビジョンとして、交通施策を推進する際の指針となるもの。

本計画の位置付け



計画の目標（経済・社会・環境の3つの枠組みによる各施策の展開）



重点的に取り組む施策



計画の施策分野

施策分野1	施策分野2	施策分野3	施策分野4	施策分野5	施策分野6
国内外との交流促進を支える交通体系	対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系	健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系	離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系	安全、安心な暮らしを支える交通体系	沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系
施策展開の方針	施策展開の方針	施策展開の方針	施策展開の方針	施策展開の方針	施策展開の方針
(1) 国内外に開かれた拠点空港の整備	(1) 体系的な道路ネットワークの構築	(1) 多様なニーズに対応する交通体系の構築	(1) 離島・過疎を結び、経済振興を支える交通体系の構築	(1) 安心して安全に移動できる交通環境・基盤の整備	(1) 豊かな自然・歴史・伝統・文化の保全と利活用に資する交通環境の構築
(2) 産業振興を担う港湾の機能強化	(2) 本島内をシームレスに移動可能とする陸上交通体系の構築	(2) シームレスで利便性の高い利用環境の整備	(2) 地域内の特性に応じた移動手段の確保	(2) 大規模災害時等にも強靱性を発揮する交通体系の構築	(2) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する交通環境の構築
(3) 人流・物流の拡大に向けた取組強化	(3) 県土構造再編を視野に入れた交通体系構築	(3) まちづくりと一体となったモビリティ戦略	(3) 人流・物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保・維持	(3) 持続的な社会を支える交通基盤の維持・更新	
(4) 安全・安心で移動の質を上げる取組強化	(4) 東海岸サンライズベルト構想の展開	(4) 交通需要マネジメント			
		(5) 健康で快適に暮らす環境整備			

今回の推進委員会では、本計画に示した「施策展開の方針」を「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の交通分野等に係る成果指標に紐づけ、客観的に進捗状況を確認する。

① 成果指標とは

沖縄県総合交通体系基本計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す指標。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ。
成果指標では、沖縄県総合交通体系基本計画策定時の現状を表す「基準値」と、R6年度の「目標値」を掲げている。

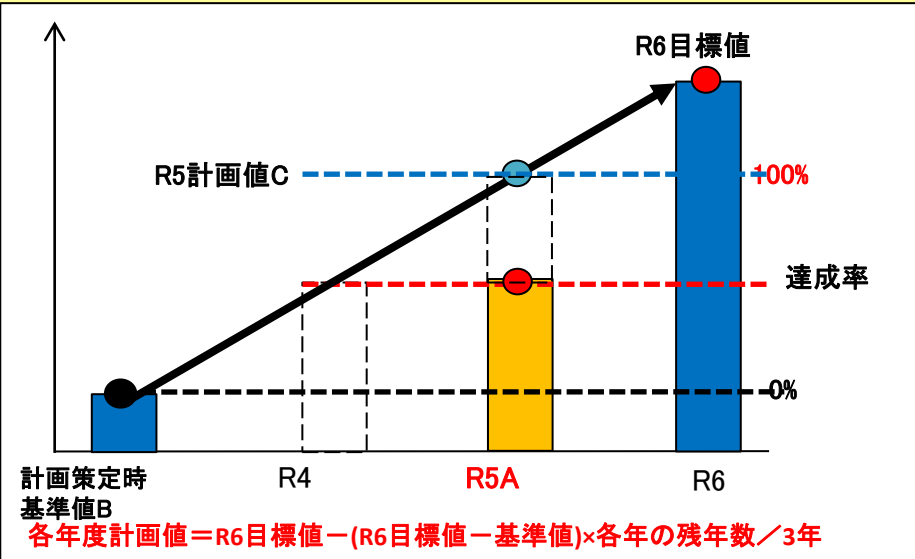
○成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR5実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている

イ R5計画値に対するR5実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R5計画値」と「R5実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合



達成率 =
$$\frac{A \text{ R5実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R5計画値} - B \text{ 基準値}}$$

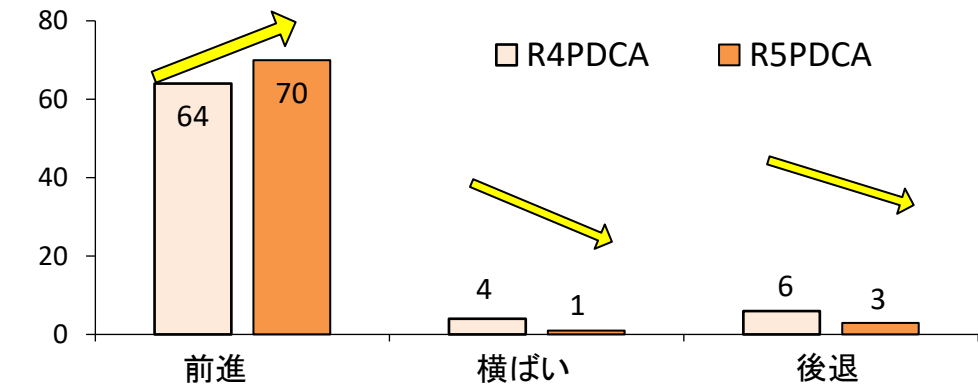
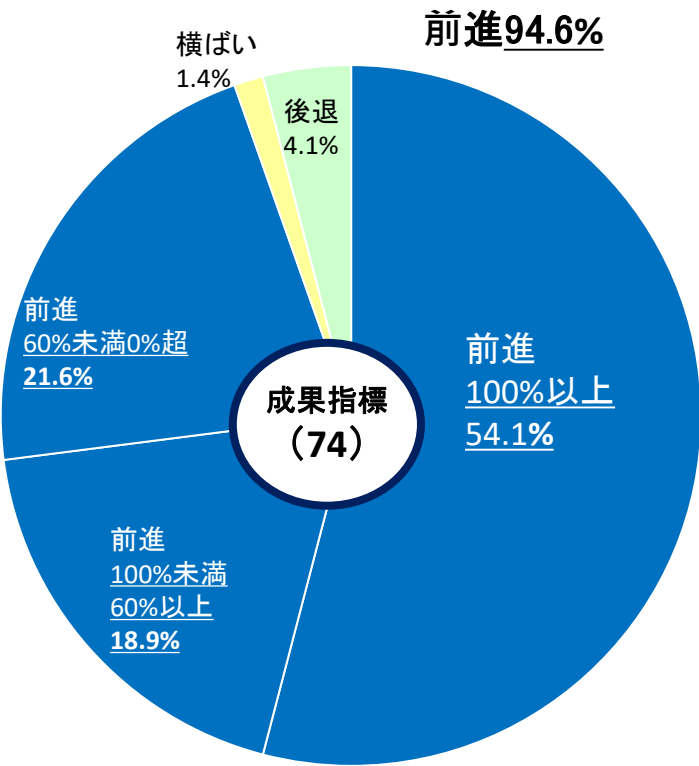
※「計画値」を設定した理由: R6目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図っていく。

② 成果指標の達成状況

- 令和5年度取組は、74指標中、**70指標(94.6%)**が**前進**、うち**40指標(54.1%)**がR5計画値を**達成**
- 昨年度と比較して前進の割合が増え、後退の割合が減少している

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進				横ばい	後退
		100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超		0%	0%未満
R5年度	74	70	40	14	16	1	3
	100%	94.6%	54.1%	18.9%	21.6%	1.4%	4.1%
R4年度	74	64	41	9	14	4	6
	100%	86.5%	55.4%	12.2%	18.9%	5.4%	8.1%
前年度比較 (R5-R4)		+6	-1	+5	+4	-3	-3
		+8.1%	-1.3%	+6.7%	+2.7%	-4.0%	-4.0%

R5年度



「成果指標」の達成状況

対象とする74指標のうち、成果指標の94.6%が「前進」となった一方で、「横ばい」「後退」となった指標が5.4%という結果になった。

R5 施策の体系	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進				横ばい	後退
			100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
施策分野 1	21	19	9	7	3	0	2
国内外との交流促進を支える交通体系		90.5%	43%	33.3%	14.3%	0.0%	9.5%
施策分野 2	12	12	9	1	2	0	0
対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系		100.0%	75.0%	8.3%	16.7%	0%	0%
施策分野 3	10	10	5	1	4	0	0
健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系		100.0%	50.0%	10.0%	40.0%	0%	0.0%
施策分野 4	12	12	7	2	3	0	0
離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系		100.0%	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
施策分野 5	8	7	3	2	2	0	1
安全、安心な暮らしを支える交通体系		87.5%	37.5%	25%	25.0%	0%	12.5%
施策分野 6	11	10	7	1	2	1	0
沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系		90.9%	63.6%	9%	18%	9.1%	0%
合計	74	70	40	14	16	1	3
		94.6%	54.1%	18.9%	21.6%	1.4%	4.0%

R4 施策の体系	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進				横ばい	後退
			100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
施策分野 1	21	15	11	3	1	3	3
国内外との交流促進を支える交通体系		71.4%	52%	14.3%	4.8%	14.3%	14.3%
施策分野 2	12	12	9	0	3	0	0
対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系		100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0%	0%
施策分野 3	10	10	5	2	3	0	0
健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系		100.0%	50.0%	20.0%	30.0%	0%	0.0%
施策分野 4	12	11	4	4	3	0	1
離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系		91.7%	33.3%	33.3%	25.0%	0.0%	8.3%
施策分野 5	8	6	4	0	2	0	2
安全、安心な暮らしを支える交通体系		75.0%	50.0%	0%	25.0%	0%	25.0%
施策分野 6	11	10	8	0	2	1	0
沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系		90.9%	72.7%	0%	18%	9.1%	0%
合計	74	64	41	9	14	4	6
		86.5%	55.4%	12.2%	18.9%	5.4%	8.1%

令和5年度実績においては、新型コロナウイルス感染症の影響等から回復し、令和4年度と比較し前進が64から70に増加するなど成果指標の達成状況が改善された。一方で計画値を達成した指標は41から40に減少していることから、横ばい、後退となった指標と併せて、今後、取組を着実に推進することで、目標値を達成するよう努めていく。

「成果指標」の主な達成状況		前進	※「前進」: 基準値と比較して良くなっている		
成果指標名	基準値	実績値	R6目標値	状況区分	進捗管理 担当課
		R 5			
【施策分野1】国内外との交流促進を支える交通体系					
那覇空港の年間旅客数	7,999千人 (R3年度)	16,230千人 R5計画値：16,483千人	20,719千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野2】対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系					
公共交通利用者数	29,561千人 (R 2 年度)	38,248千人 R5計画値：41,860千人	48,000千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野3】健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系					
旅行中に利用した 公共交通機関の割合	67.3% (R3年度)	78.5% R5計画値：69.3%	70.3%	前進	文化観光スポーツ部 観光振興課
【施策分野4】離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系					
離島における乗合 バス利用者数	498千人 (R 3 年度)	1,120千人 R5計画値：796千人	945万人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野5】安全、安心な暮らしを支える交通体系					
緊急輸送道路における 無電柱化率	5.4% (R 2 年度)	5.7% R5計画値：5.7%	5.8%	前進	土木建築部 道路管理課
【施策分野6】沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系					
再生エネルギー電源比 率	8.2% (R 2 年度)	12% R5計画値：10.86%	12.1%	前進	商工労働部 産業政策課

「成果指標」の主な達成状況		横ばい	後退	※「横ばい」: 基準値と比較して変わらない 「後退」: 基準値と比較して悪化	
【施策分野1】国内外との交流促進を支える交通体系					
那覇空港における国際貨物量	那覇空港における国際貨物量 1万トン (R 2 年)	那覇空港における国際貨物量： 0.2万トン R5計画値：4万トン	那覇空港における国際貨物量： 5万トン	後退	商工労働部アジア経済戦略課
県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346百万円 (R 3 年)	16,335百万円 R5計画値：20,874百万円	21,637百万円	後退	商工労働部アジア経済戦略課
【施策分野2】対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系					
対象となる成果指標なし					
【施策分野3】健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系					
【施策分野5】安全、安心な暮らしを支える交通体系					
交通事故重傷者数及び死者数（死者数）	死者数 26人 (R 3 年)	死者数 38人 R5計画値：27人	死者数 27人	後退	県警本部交通部交通企画課
【施策分野4】離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系					
対象となる成果指標なし					
【施策分野6】沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系					
重点対策種等の排除・根絶地域数	0地域 (R 3 年度)	0地域	1 地域	横ばい	環境部自然保護課

施策展開の方針

(1) 国内外に開かれた拠点空港の整備 (2) 産業振興を担う港湾の機能強化 (3) 人流・物流の拡大に向けた取り組み強化 (4) 安全・安心で移動の質を上げる取組強化	成果 指標数	成果指標の達成状況				
		前進			横ばい	後退
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
	21	19	9	7	3	0
		90. 5%	43%	33. 3%	14. 3%	0. 0%
						2
						9. 5%

現状と成果	(1) 拠点空港の整備	主な成果指標名	基準値	R5現状値 (R5計画値)	R6年度 目標値
	那覇空港については、国において高架道路延伸や駐機場の整備等を実施した。 各離島空港においては、空港施設の維持補修・機能向上に係る整備を実施した。	(1)那覇空港の年間旅客数	7, 999千人 (R 2年度)	16, 230千人 (16, 483千人)	20, 719千人
	(2) 港湾の機能強化	(2)那覇港の年間旅客者数・公共取扱貨物量	旅客数 27万人 貨物量 13, 190千トン (R 2年)	旅客数 57万人 (93万人) 貨物量 18, 459千トン (14, 060千トン)	旅客数 126万人 貨物量 14, 495千トン
	那覇港においては、港湾の開発、施設の配置等を取りまとめた「那覇港港湾計画」を改訂。 各港湾は、大型旅客船ターミナル整備を含む岸壁整備を実施した。	(3)県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19, 346 百万円 (R 3年)	16, 335 百万円 (20, 874百万円)	21, 637 百万円
	(3) 人流・物流の拡大	(4)旅行中に利用した公共交通機関の割合	67. 3% (R 3年度)	78. 5% (69. 30%)	70. 3%
	那覇空港国際線についてはコロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、支援を実施した。 海外路線の回復や海外観光客誘客等に向け、海外において商談会や各市場特性に応じたプロモーション等を実施するとともに、沖縄県産品等の海外販路拡大を図るための支援等を実施したが、輸出事業者の輸送ルートの変更等により、香港向けの肉類及び同調整品が航空輸送から減ったこと等により基準値を下回っている。				
	(4) 安全・安心(移動の質の向上)				
	旅行客の移動の利便性を図るため、那覇空港から運行する観光系路線バスのキャッシュレスの実証事業や「おきなわのりもの旅」(Webサイト)の情報発信を行った。				

課題と対策	(1) 航空需要はコロナ禍から回復してきており、今後更なる需要の伸びが予測される。引き続き那覇空港や各離島空港において拠点空港としての受入体制の整備などの機能強化に向け、関係機関と連携し取り組みを進めていく。
	(2) 年間旅客者数や公共取扱貨物量が増加しており、国等と連携し、岸壁整備等を含めた各ふ頭の機能再編及び防波堤、臨港道路等の整備やスーパーヨット等の受入環境整備の検討など、港湾の機能強化を着実に進めていく。
	(3) 人流は増加した一方、物流においては、沖縄からの年間輸出額が減少している。沖縄からの輸出増加に向けて、引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開の支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化を図るなど、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取り組みを進めていく。
	(4) 公共交通機関の利用割合が増加していることから、引き続き観光地間を結ぶバスの利便性を図る事業を実施し、レンタカーに頼らない多様な交通手段の確保を図る。

施策展開の方針

(1) 体系的な道路ネットワークの構築 (2) 本島内をシームレスに移動可能とする 陸上交通体系の構築 (3) 県土構造再編を視野に入れた交通体系構築 (4) 東海岸サンライズベルト構想の展開	成果 指標数	成果指標の達成状況				
		前進			横ばい	後退
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
	12	12	9	1	2	0
		100.0%	75.0%	8.3%	16.7%	0%

現状と成果

(1) 道路ネットワークの構築

ハシゴ道路ネットワークの構築に向け、南部東道路等の整備を実施するとともに、渋滞ボトルネック対策として、県道6号線の主要渋滞箇所における整備を実施した。

(2) シームレスな移動

モノレール3両編成車両を運行開始したほか、バスのコンタクトレス（非接触型）決済の実証実験を実施した。

また、基幹バスシステムの導入に向けて伊佐以北へのバスレーン延長に向けた実証実験の可能性について検討し、協議会の中で議論した。

(3) 県土構造再編交通体系構築

県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の円滑な跡地利用に向け、用地取得を行った。

(4) サンライズベルト構想の展開

沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路ネットワークの構築を推進するため、南部東道路、幸地インター線等の整備を実施した。

主な成果指標名	基準値	R5現状値 (R5計画値)	R6年度 目標値
(1)主要渋滞箇所数	173箇所 (R3年度)	166箇所 (170箇所)	168箇所
(2)公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	38,248千人 (41,860千人)	48,000千人
(3)先行取得による 土地取得面積	68.6ha (R2年度)	86.8ha (-)	必要な土地の確保を目指す
(4)主要渋滞箇所数 【再掲】	173箇所 (R3年度)	166箇所 (170箇所)	168箇所

課題と対策

(1) (4)

令和5年度は、幹線道路の整備や県道6号線の主要渋滞箇所において右折車線の延伸等を実施しており、主要渋滞箇所数は減少している。引き続き、ハシゴ道路ネットワークに資する道路の整備や車線数等の追加など、渋滞ボトルネック対策にも取り組む。

※(1)(4)は共通

(2) 公共交通利用者数の増加に向け、モノレール3両化推進を行うとともに、基幹バスシステムの導入に向けて、伊佐以北へのバスレーン延長区間における交通環境の変化に伴う影響分析の精緻化を行う。

(3) 必要な用地確保のため、地権者等に対する戸別訪問件数の増や制度の周知により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。

施策展開の方針

- (1) 多様なニーズに対応する交通体系の構築
- (2) シームレスで利便性の高い利用環境の整備
- (3) まちづくりと一体となったモビリティ戦略
- (4) 交通需要マネジメント
- (5) 健康で快適に暮らす環境整備

成果 指標数	成果指標の達成状況					
	前進				横ばい	後退
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
10	10	5	1	4	0	0
	100.0%	50.0%	10.0%	40.0%	0%	0.0%

現状と成果

(1) 多様なニーズに対応

鉄軌道を含む新たな公共交通システムとフィーダー（支線）交通のネットワーク構築に向け、市町村連携交通会議を実施し、各圏域での交通課題等について協議を行った。

県は県民の日常生活及び社会生活の確保、活力のある都市活動の実現や観光等の交流推進、並びに環境負荷低減を図ることを目的として地域公共交通計画の策定に取り組んだ。

(2) シームレスな利用環境整備

交通事業者と乗り継ぎ利便性の向上に向け、意見交換を行ったほか、公共交通コスト負担軽減として、38バス路線において欠損補助を行った。

(3) まちづくり・モビリティ戦略

首里杜地区の歴史まちづくりの推進として、イベント時のシャトルバス運行を実施するなど交通渋滞対策を実施した。

(4) 交通需要マネジメント

てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場利用を促進するため、県民に対し、パンフレット・ラジオ・デジタルサイネージ等の周知活動を継続して行った。

(5) 快適に暮らす環境整備

公園用地の取得に向けては、地元関係者等と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。

主な成果指標名	基準値	R5現状値 (R5計画値)	R6年度 目標値
(1)フィーダー交通検討実施エリア	－ (R4年度から計測)	4エリア (2エリア)	2エリア (方面)
(2)乗合バス利用者数	17,785千人 (R2年度)	21,339千人 (24,173千人)	27,362千人
(3)首里城公園 来場者数	337,884人 (R2年度)	1,446,266人 (699,475人)	880,000人
(4)てだこ浦西駅 パークアンドライド駐車場 入庫台数	85,826台 (R2年度)	199,393台 (138,186台)	164,327台
(5)歩いていける身近な 都市公園（街区公園） 箇所数	6箇所 (R2年度)	3箇所 (3箇所)	3箇所

課題と対策

- (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通の導入を前提としたフィーダー（支線）交通の検討エリアを目標以上に達成し、市町村と共有できたことから、引き続き、他のエリアについても検討していく。
- (2) 乗合バス利用者が増加している中で、運転手不足によるバス路線の減便等が相次いでいることから、欠損補助のみならず、運転手確保のための施策を展開していく。
- (3) 首里城周辺の歴史まちづくりと一体となった交通環境整備として今後、観光交通の分散化を促す取組等を引き続き行っていく。
- (4) 今後も同駐車場の利用ニーズは更に増加する見込みであることから、引き続き、様々な媒体を活用した周知活動を実施し、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図るとともに、キャッシュレス精算機の導入やカーナビ等を利用した満車空車情報の提供に取り組み、利用者の利便性向上に努める。
- (5) 都市公園整備箇所は計画通りに進捗しており、引き続き地元関係者等と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行う。

施策展開の方針

(1) 離島・過疎地域を結び、産業振興を支える交通体系の構築	成果指標数	成果指標の達成状況				
(2) 地域内の特性に応じた移動手段の確保		前進			横ばい	後退
(3) 人流・物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保・維持		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
	12	12	7	2	3	0
		100.0%	58.3%	16.7%	25.0%	0.0%

現状と成果

(1) 産業振興を支える交通体系

離島港湾における定期航路の維持に寄与することを目指し、港湾の利便施設の拡充や航路事業者に対する運営費補助等に取り組んだ。

(2) 域内の移動手段の確保

市町村が策定する地域公共交通計画については、策定に向けた意見交換・助言等を実施した。

地域住民や離島住民の暮らしの足として不可欠であるバス路線の確保・維持については、生活バス路線の運行に伴う欠損に対し、国及び市町村と連携し補助を実施。

(3) 交通コスト低減と島外移動手段の確保・維持

交通コストについては、離島住民の割高な船賃及び航空運賃の低減化を行い、また、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図るため、輸送費に対し補助を実施した。
島外移動手段の確保・維持については、国、市町村と連携し、運航に伴い生じた欠損に対し補助を行った。また、離島航空路線の就航がない離島においては、船舶欠航時の代替手段として、関係市町村と協調しヘリチャーターの補助を実施した。

主な成果指標名	基準値	R5現状値 (R5計画値)	R6年度 目標値
(1)離島港湾における定期航路の数	22航路 (R 3 年)	22航路 (22航路)	22航路
(2)離島における乗合バスの利用者	498千人 (R 2 年度)	1,120千人 (796千人)	945千人
(3)低減化した路線における航路・航空路の利用者数 (離島住民)	航空路292千人 航路 468千人 (R 3 年度)	航空路 528千人 (379千人) 航路 567千人 (593千人)	航空路 422千人 航路 655千人

課題と対策

- (1) 離島港湾における定期航路の維持を引き続き図るため、離島港湾の利便性向上および航路事業者に対する運営費補助等に取り組む。
- (2) 離島における乗合バスの利用者は、今後も増加すると見込めることから、今後も引き続き地域公共交通の策定に向けた意見交換・助言を実施し、赤字路線への欠損補助を行い、路線の維持確保に努めていく。
- (3) 島外の移動手段の確保に向けては、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施し、国、市町村と連携し、航路・航空路路線の確保・維持に取り組む。

施策展開の方針

(1) 安心して安全に移動できる交通環境・基盤の整備 (2) 大規模災害等にも強靱性を発揮する交通体系の構築 (3) 持続的な社会を支える交通基盤の維持・更新	成果指標数	成果指標の達成状況				
		前進			横ばい	後退
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
	8	7	3	2	2	0
		87.5%	37.5%	25%	25.0%	0%
						12.5%

現状と成果	主な成果指標名				基準値	R5現状値 (R5計画値)	R6年度 目標値
	(1) 安心・安全な交通環境の整備 高齢者の死者数が多く、高齢運転者及び高齢歩行者に対する交通安全教育及び広報啓発について、効果的な活動をおこなった。				(1)交通事故重傷者数 434人 死者数 26人 (R3年)	交通事故重傷者数 429人 (407人) 死者数 38人 (27人)	交通事故重傷者数 394人 死者数 27人
	(2) 大規模災害等への対応 県管理道路橋の修繕・耐震補強工事を実施したほか、防災対策や快適な通行空間の確保、都市景観の向上等のため、無電柱化を推進した。				(2)緊急輸送道路における無電柱化率 5.4% (R2年度) 【参考】 5.3% (R元年度)	5.7% (5.7%)	5.8%
	(3) 社会を支える交通基盤の維持等 県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画10ヵ所に対し10ヵ所実施できた。 令和5年度に26地区の国土交通省所管海岸において、海岸保全施設（沖合施設）の長寿命化計画を策定した。 年度内完了を予定していた「急傾斜地崩壊防止施設長寿命化計画策定」及び昨年度から継続している「地すべり防止施設長寿命化計画策定」を完了させ、R5年度目標達成に寄与した。				(3)社会基盤（道路等）等の個別施設計画更新数（累計） 3計画 (R3年度)	5計画 (6計画)	7計画

課題と対策	(1) 令和5年中の高齢者の死者数は20人であり、前年の二倍となっており、全死者に占める構成率も52.6%となっている。高齢者の事故は重大化する傾向があることから、高齢運転者及び高齢歩行者に対する参加体験実践型交通安全教育、効果的な広報啓発活動等の各種対策を推進していく。
	(2) 電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要するため、関係機関等と情報共有を図り、引き続き、無電柱化の推進に連携して取り組む。
	(3) 順調に更新が進んでいるため、引き続き、国の補正予算を積極的に活用し、事業のさらなる推進を図るとともに、ドローン等の新技術を活用しながら業務の効率化を図り、海岸保全施設の長寿命化計画を策定する。 早期に長寿命化計画が完了するよう策定作業を推進する。なお、計画策定にあたっては、既存施設の完成図、台帳、点検結果等を点検結果に反映し、5年後の定期見直しで点検漏れがないよう資料整理を行う。

施策展開の方針

(1) 豊かな自然・歴史・伝統・文化の保全と利活用に資する交通環境の構築	成果指標数	成果指標の達成状況					
		前進			横ばい	後退	
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
(2) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する交通環境の構築	11	10	7	1	2	1	0
		90.9%	63.6%	9%	18%	9.1%	0%

現状と成果	(1) 自然・歴史・伝統・文化の保全・利活用と交通環境の構築	主な成果指標名	基準値	R5現状値 (R5計画値)	R6年度 目標値
		(1)無電柱化整備 総延長	164.5km (R2年度)	175.7km (175.2km)	180.5km
		(2)電動車 (EV・PHV)普及率	0.221% (R2年度)	0.28% (0.751%)	1.016%
	(2) 2050年カーボンニュートラルの実現				
	県公用車を率先して電動車に転換し、併せて県有施設の充電環境を整備することで、電動化に向けた基盤整備を図った。				
	県内を運行する路線バス・観光バス等へEVバス導入を支援するため、国の補助事業に県の補助金を上乗せし、事業用バスの電動化支援を行った。				

課題と対策	(1) 無電柱化整備延長については、引き続き関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。
	(2) 本県では運輸部門の二酸化炭素排出量が高い割合を占めており、電動車への転換を進めていく必要がある。